

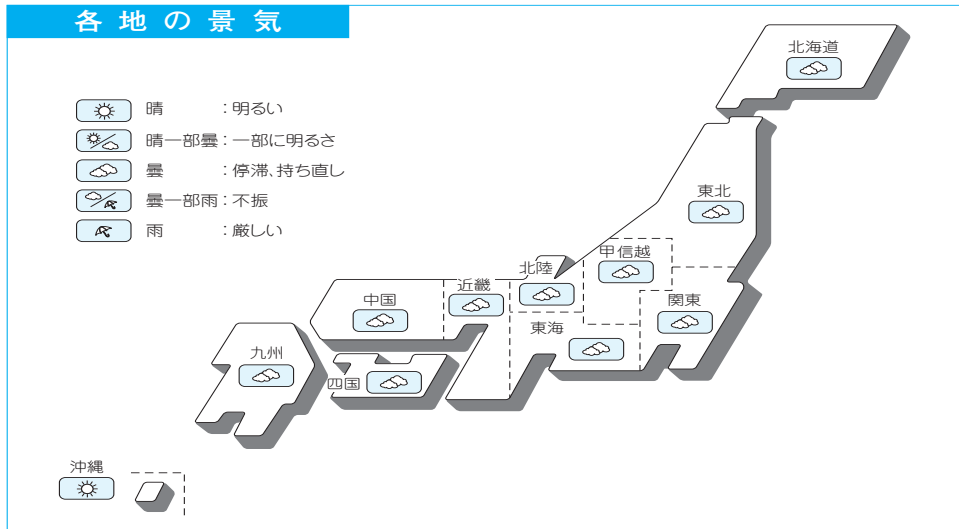
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成27年9月発表分) から

緩やかな回復

1. 各地の景況感



- ☁️ • 北海道、四国…大型小売店販売が増加する一方、乗用車販売は減少。生産が弱含み。
- ☁️ • 東北、中国…住宅建築、輸出が上向いたものの、設備投資は伸び悩み、公共工事も減少傾向。
- ☁️ • 関東、東海、九州…大型小売店販売がインバウンド効果などから増加、輸出も持ち直し。生産は輸送機械、電子部品などが減産。
- ☁️ • 甲信越、近畿…住宅建築が持ち直し。輸出、生産は足踏み、公共工事も弱含み。
- ☁️ • 北陸…観光は北陸新幹線の開業効果から、入込客が好調。
- ☀️ • 沖縄…観光は外国人客が引続き増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

現在の景気：企業の生産活動にやや弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

一部に弱さはみられるものの、緩やかに回復している。

「茨城県」

県内経済は、持ち直しの動きがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

青森市は県外からの移住、定住を促進するため、移住者を正規雇用した企業が支払う月額賃金について、1人当たり最大で15万円負担、また、市内の企業に就職が決まった移住者には、移住準備金5万円などを支給するといった事業を7月中旬から新たに始めた。

「岩手県」

7月8日、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、全23施設を構成資産として世界遺産リストに記載された。構成資産に釜石市の「橋野鉄鉱山・高炉跡」が含まれ、本県では「平泉」に次いで2件目となった。世界遺産登録となったことから観光客の増加が期待されるが、岩手経済研究所では「橋野鉄鉱山・高炉跡」の世界遺産登録による経済波及効果は第1次波及効果604百万円、第2次波及効果を116百万円の合計720百万円と算出し、これに伴い就業者は89人の増加が期待できると試算している。

「秋田県」

8月19日、農地を集めて大規模農家などに貸し出す秋田県農地中間管理機構は、7月末時点の本年度の借り受け希望者の申請状況をまとめた。農家と農業法人を合わせた申請件数は1,497件、面積は8,482ヘクタールで、昨年同期並みの高水準だった。一方、貸し出し希望者の農地面積は1,309ヘクタールにとどまり、貸し手の掘り起こしが課題となっている。市町村別で申請件数が最多だったのは、横手市の301件（借り受け希望面積1,179ヘクタール）で、北秋田市216件（同1,246ヘクタール）、大仙市193件（同1,445ヘクタール）と

続いた。

「宮城県」

宮城県は、「みやぎ移住・定住推進県民会議」を設置した。同会議は、首都圏等からの移住・定住を促進するために行政、民間企業、NPO、住民などが連携・協力して移住者の受入体制や情報発信の方策等について協議することを目的とする。既に、県では今年7月に仙台市内および東京都内に移住希望者のためのワンストップ相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を開設するとともに、移住・定住の専用サイト「みやぎ移住ガイド」の開設も行っており、同会議を含めた多面的な取り組みにより、移住・定住の拡大を目指す。

「山形県」

山形労働局の発表によると、来春卒業予定の県内高校生を対象とした県内企業の求人倍率は、7月末現在で前年同期比0.38ポイント上昇の1.86倍で、1995年度以降では最高水準。県内就職希望者が前年比3.1%減の2,179人であるのに対し、県内企業の求人数は同21.7%増の4,061人で、製造業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業など幅広い業種で前年を大幅に上回る求人となっている。

「新潟県」

新潟県は、雪をコンピュータの冷却源に使う「雪冷熱活用データセンター」を津南町に建設すると発表した。県内外4社の共同企業体で運営し、2016年4月から稼動予定である。高断熱シートで覆って保管した積雪を夏場にデータセンターの冷房に利用することで、約35%の電気代の節約となる試算もあり、県は実証実験を進め、雪冷熱利用のモデルケースとしたい考えである。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図9月分より抜粋）